

リチャード・F・カーン

『ケインズ「一般理論」の形成過程』

Richard F. Kahn

The Making of Keynes' General Theory

Cambridge University Press (1984)

随 清 遠

一個人が万人を相手に自分の状況を改善するための経済行動の原理と、自らそのすべての経済行為の受け皿ともなる社会全体の行動原理とは、ロジックが異なっている。この点は、21世紀においては、当然のように受け入れられているが、これをもっとも明確な形で問題提起を行い、解決策を求め、またこれによって人々が真剣に考え始めるきっかけをつくったのは、ケインズであった。今になって、ケインズの著作は、もっとも広く議論されている経済学の古典の一つである。

カーンの『ケインズの「一般理論」の形成過程』（以下『形成過程』と呼ぶ）は、文字通り、ケインズの代表的名著『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』と呼ぶ）が書かれた背景について、この著作が誕生した前後の時期も含めて公私にわたってケインズのことをよく知り、著作の校正作業を行い、また時には議論の相手となり、理論的補強作業まで行った者の立場から、解説したものである。『形成過程』の多くの部分が、幅広い文献や私信からの引用によって構成されており、ケインズとともに学者生活を共にしていなければ書けないような内容が数多く含まれている。『一般理論』には多くの難解な部分が含まれるだけに、『形成過程』は、ケインズ経済学ないしケインズの人物像を知るための必読書といってよい。

同時に、カーンの『形成過程』の議論は、ある意味で限定された範囲で行われている。これが、本の冒頭にあげた年表からも伺える。『形成過程』が大きいスケールの議論をしているわりには、年表に、マーシャル、ピグー、ケインズそしてロバートソンという4人の生誕と彼らの著作の紹介しか行われていない。おそらくこれは、知っていることしか語らないという著者の学風を反映したものであろう。

1978年6月に、イタリアのラッファエーレ・マッテオーリ財団がルイジ・ボッコー

ニ大学に提供した冠講座の講師として、カーンは同大学で六回の講義を行った。時には、カーンはすでに73歳の高齢にもなっていた。『形成過程』は、その講義内容を編集したものである。この著作が、ケインズ生誕100周年の次の年1984年に出版された。本人が生涯における最後の大きな仕事という意気込みをもったのぞんだのではないかと想像する。

本の冒頭には、上に紹介した年表以外に、招聘側の短い紹介、カーンによる序文があり、巻末には、「討論」、「カーンからの回答」およびカーンに関する短い伝記が加えられている。討論会は、講義後ルイジ・ボッコニ大学で開かれたイタリア学者とのセミナー記録と思われる。カーンの回答は、討論会における即答記録ではなく、討論会の後、カーンがまとめたものである。序文に、講義の内容紹介とともに、『形成過程』の狙いの一部についてカーンは次のように表現した。

「私は講義において、一部ケインズの教えをひどく誤解したことによって生じた世の中の経済運営における混乱にも注目した。」¹⁾ (p.xvii)

経済運営における混乱の真の原因はともかく、ケインズの考えを正しく理解することは、間違いなく今日にとっても重要な課題であろう。

本稿では、まず『形成過程』の構成を紹介した後、各講の内容を筆者の理解を加えながら、紹介する。最後に、この著作から日本経済への応用について筆者の見解を述べる。

なお、引用文のページ番号は、カーン以外の著者によるものでも、『形成過程』に出現した箇所を使用している。

一. 著作の構成

この著作の由来を反映して、『形成過程』は「章」ではなく、「講」で構成されている。その内容は下記のとおりである。

第一講 ケインズ以前の経済学者に関するいくつかの紹介 (Some comments on the earlier economists up to Keynes)

第二講 貨幣数量説 (The Quantity Theory of Money)

第三講 『貨幣論』と1928-1931年の経済政策問題 (*The Treatise and economic policy issues, 1928-1931*)

第四講 「乗数」から『一般理論』へ (From the 'multiplier' to the General Theory)

1) この文章は、"I also in my Lectures devoted some attention to the tragic mismanagement of the world's economies at the present time, partly attributable to disastrous misinterpretations of Keynes' teaching." の訳である。

第五講 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 (*The General Theory of Employment, Interest and Money*)

第六講 ケインズの人間関係 (Person relations with Keynes)

二. 各講の内容

第一講 ケインズ以前の経済学者に関するいくつかの紹介

いうまでもなく、いわゆるケインズ革命のもっとも重要な部分は、短期における社会全体の産出量や雇用水準の決定に関する需要の役割である。カーンの講義の最初に取り上げたのは、この点に関するケインズ以前の経済学者の考え方である。具体的には、アダム・スミス、トーマス・R・マルサス、デビット・リカード、ジョン・スチュアート・ミル、アルフレッド・マーシャル、デニス・H・ロバートソンとピエロ・スラッファであった。ロバートソンとスラッファはいずれもケインズより年下であり、ここで書かれた内容は、正確には、ケインズ以前ではなく、『一般理論』が書かれるまでの経済学者の考え方の紹介といえよう。また、スラッファは間違いなく20世紀の経済学の巨人の一人ではあるが、一般に彼の業績をセーの法則や有効需要と関連して議論するひとは少ない。イタリアの地でスラッファに対する敬意をかねてカーンが取り上げたことを想像する。

いわゆるセーの法則あるいはそれと同等の主張が多くの古典派経済学者に強調されていたことは一般的によく知られている。しかし、有効需要の原理と関連する経済学者の存在はあまり知られていない。需要の重要性を強調した議論は断片的には存在していたことを第一講で示した。もちろん、ケインズほど明確にそれを指摘したうえ、失業問題の解決策として政府部門の役割と結びつけたのは、ケインズ以前にはいなかった。

例えば、カーンが紹介したマルサスの次の表現は興味深い。すなわち、
「正しいのは中間のどこかであろう。経済学の知識を使ってそれを確かめることができないかもしれないが、生産力と消費意欲の双方を考慮に入れることによって富増大の促進が最大になる。」²⁾ (p.5)

文脈から、上記の文章の中の「中間」は儉約重視と消費重視の両極端の中間のことを指していると思われる。しかし、マルサスは需要低迷の深刻さや問題解決の策については、

2) この文章は、“…… there must be some intermediate point, though the resources of political economy may not be able to ascertain it, where, taking into consideration both the power to produce and the will to consume, the encouragement to the increase of wealth is the greatest.” の訳である。

ほとんど触れなかった。

マーシャルも自分の著作に「人々が購買する力を持つが、それを使おうとしないかもしれない」³⁾ (p.5)。またマーシャルが人々の購買意欲の減退の原因を分析し、生産部門間の連鎖反応の可能性を指摘した。マルサスより深刻に問題をとらえていたが、解決策を考へておらず、人々の信念 (confidence) の回復を待つしかないとされた。巻末の「討論」で一部のイタリア経済学者が指摘したように、マーシャルが問題の深刻さを指摘しながら、積極的な解決策を求めなかったのは、彼の認識不足よりもむしろ彼の独特の市場観、人間観によるものではないか。

景気回復における信念の重要性は、マーシャルだけでなく、ミルにも指摘されている。投資におけるアニマル・スピリッツに関するケインズの議論は有名であるが、それと類似した概念はケインズ以前の経済学者に指摘されていたことが興味深い。しかし、残念ながら、この信念やスピリッツがどのように発生するか、それが果たして制御可能か、などの問題は、今日いたるまで、依然として経済学者や政策担当者を悩ませている。

有効需要の理論的背景を探求するために、アダム・スミスやマルサスなどの原作までさかのぼる人が少ないであろう。そういう意味でカーンの紹介は思想史的にも興味深いものである。

第二講 貨幣数量説

冒頭の年表に次の5点のケインズの著作が紹介されている。すなわち、

1913年の『インドの貨幣と金融』、

1921年の『確率論』、

1923年の『貨幣改革論』、

1929年の『ロイド・ジョージはそれを成し遂げることができるか?』(共著)

1930年の『貨幣論』、

1936年の『一般理論』、である。

貨幣数量説に対しては、「ケインズが『貨幣改革論』において熱烈な数量説の信奉者」⁴⁾ (p.53)であり、『貨幣論』においては、「ケインズが数量説に対する妥協を試みたが、成功しなかった」⁵⁾ (p.57)。ところが、『一般理論』において、「ケインズが決別のための長

3) この文章は、“... though men have the power to purchase they may not choose to use it”の訳である。

4) この文章は、“...Keynes showed himself in his *Tract on Monetary Reform* as a fanatical believer in the Quantity Theory……”の訳である。

5) この文章は、“Keynes attempted a reconciliation with Quantity Theory. It was not successful.”の訳である。

い戦いに勝利した」⁶⁾ (p.59). ここで「決別」は数量説との決別のことである。

したがって、それまでの主要著作と比べてケインズが『一般理論』において見解を大きく変えたのは、この数量説に対するものであった。第一講でセー法則を検討した後、第二講で数量説を取り上げるのは、理にかなっているといえる。

この講における紹介では、まずカーンが自分自身の説を展開した後、ロック、ヒューム、ミル、マーシャル、ピグー、フィッシャー、デニス・H・ロバートソンなどの経済学者の見解を紹介した。その後、『貨幣改革論』、『貨幣論』そして『一般理論』におけるケインズの見解の変化を追跡した。

マクロ経済学の教科書では、貨幣数量説がケンブリッジ方程式とフィッシャー交換式の形で紹介され、通常両者には本質的違いはないと説明される。しかし、カーンの議論では、「ケンブリッジ恒等式は計算上イェール恒等式に変換できても、その基礎となるコンセプトがまったく異なっている」⁷⁾ (p.28) と主張している。結論的には、カーンは、フィッシャーの方程式のロジックを「自明の理 (truism)」, ケンブリッジ方程式の議論を「妄想 (delusion)」と片付けた。

フィッシャーの交換式における自明の理を示すために、カーンはできるだけの調和をはかっていた。すなわち、貨幣には、活動貨幣と不活動貨幣を区別したうえ、財の交換に登場するのは、活動貨幣のみであるとされた。これらの概念を使って、バブル崩壊後の日本における貨幣供給と物価変動について容易に解釈できる。すなわち、貨幣供給量は過去20年以上いわたって一貫して名目GDPを上回った増加をしてきたが、インフレ率がほぼゼロ近辺に変化するのには、貨幣量のうち、不活動の部分が増大したからである。

活動貨幣と不活動貨幣を概念上区別することによって確かに、等式が保たれる。そこで貨幣総量として定義された流通速度がいかにも不安定に見えても、それを活動貨幣と不活動貨幣の比率の違いに帰することができる。まるで無関係のYとXが異なるというなら、 $Y = X + (Y - X)$ で関係が修復することができると言っているようだ。しかし、このような操作は経済の現実を理解するために何の意味を持つのか。この点を強調して、カーンが「自明の理」としたように思われる。

ケンブリッジ方程式に関しては、貨幣と対応するのは、交換の媒体ではなく、資産選択の一部として強調した。しかし、それでは、この問題は資産選択理論で解決されるべき問題であり、貨幣量と物価水準との関連を解明する作業は不可能になってしまう。そこでカー

6) この文章は、"Keynes in his long fight for release had conquered." の訳である。

7) この文章は、"Although the Cambridge identity can be algebraically transformed into the Yale identity, the underlying concepts are rather different." の訳である。

ンは数量説に関するケンプリッジ方程式風の表現を「妄想」と名付けた。しかし、カーンが、ケンプリッジ方程式におけるこの指数問題（index-number problem）が軽視された状況を嘆いているのを見ると、やはり、数量説に未練が残っているように思われる。

ロバートソンの数量説に関する見方の紹介が興味深い。カーンが第一講で『一般理論』以前の経済学者の見方として、ロバートソンの見方は他の誰よりも長い紙幅を使った。また、第六講にケインズとロバートソンとの間の私的交流が詳細に紹介されており、そういう意味で『一般理論』の形成過程においてロバートソンは重要な位置を占めるとみていた。ところが、ロバートソンが1922年の著作にすでに数量説を主張することの意義を強烈に否定した。

「このつまらない自明の理は時々『貨幣数量説』と称され、一方において大発見級のものとして推奨され、他方において毒を放つ偽物として非難される」⁸⁾ (p.47)。さらに、数量説はこれほど広く議論される理由として、次のように片付けた。「長期間にわたる人たちの論争が現代の学者に選択の余地をほとんど与えていない」⁹⁾ (p.47)。

ロバートソンの表現に今でも痛快さを覚える人が少なくないと思われる。ところが、カーンは1928年以降の著作において、ロバートソンの過激な態度がトーンダウンしたこと、またその変化が1923年に出版したケインズの『貨幣改革論』の影響があったことを指摘した。しかし、『貨幣改革論』においてケインズはまだ数量説の熱烈な信奉者であり、「数量説からの離脱に勝利した」のはずっと後のことであった。カーンはロバートソンの変化は、理論認識の進歩なのかそれとも後退なのかまでは評価していない。これはおそらく、上に述べた数量説へのカーンの未練と関係するであろう。

方程式貨幣数量説では、貨幣量と物価水準を他の変数を介して関係している。二つの解釈ができる。(1) 貨幣と物価水準以外の変数に変化する自由を与えなければ、貨幣と物価水準は常に比例的に変化しなければならない。(2) 貨幣と物価水準以外の変数が変化する場合、あるいは不活発貨幣のように貨幣をあらためて解釈する場合、これらの要素の影響を除去すれば、本来の物価水準と活発貨幣との間に安定した関係が成り立つ。今の日本の大学教室で学生をもっとも困惑させる教義の一つは、この貨幣数量説ではないかと思われる。

8) これらの文章は、下記の英文から訳されたものである。

“This tedious truism has sometimes, under the name of the ‘quantity theory of money’, been on the one hand elevated to the rank of a great discovery, and on the other hand denounced as a pernicious falsehood.” の訳である。

9) これらの文章は、下記の英文から訳されたものである。

“long generations of controversy leave the modern writer little choice in the matter...” の訳である。

る。過去20年間、M2対GDP比は、200%近い上昇をしてきたのに対して、インフレ率はずっと0近辺で動いている。上記の(1)の解釈が否定される。だが、(2)の解釈では、もともとある程度制御可能あるいは計測可能な貨幣総量と物価水準との安定した関係を究明する数量説は、もはやその理論の重要性が否定されてしまうのではないか。

第三講 『貨幣論』と1928-1931年の経済政策問題

この講では、1930年に出版された『貨幣論』とこの前後の数年間、政府の経済諮問委員会など専門外活動について紹介している。

『貨幣論』は、『一般理論』の執筆活動を開始する直前に出版されただけに、ケインズ思想の軌跡をたどるさい、その検討は重要である。この部分の最初の数ページは、ケインズとデニス・ロバートソンとの協力関係を紹介している。第六講の紹介も含めて、本書においてケインズと関わっている人のうち、もっとも多く紹介された者のひとは、このロバートソンである。二人の著作における相手への言及や交された書簡から、ケインズとロバートソンとの間に互いに重要な影響を与えたと伺えるが、カーンにもこれほど性格が異なる2人がいかにして長い期間にわたって協力しえたか、「なぜ(mystery, p.63)」のようだ。次の文章は、ロバートソンの一著作に関するものではあるが、ケインズとロバートソンとの協力関係に関するカーンの評価を象徴しているように思われる。すなわち、「そのすべてが独創的である。しかし、『銀行政策と価格水準』に関するロバートソンの苦しい執筆活動とケインズの懸命な協力が、明快な考えにつながったと認めるのは難しい」¹⁰⁾ (p.47)。

続いて、『貨幣論』における投資と貯蓄との関係、流動性選好理論など『一般理論』で開花した議論の前段階作業を紹介した。また『貨幣論』の内容がヴィクセルに影響された可能性についてカーンが他の経済学者の議論を引用しながら、否定的な見解を示した。

ここでカーンが、利潤の定義などケインズの用語使いにおける混乱についても指摘した。古典的文献によくあることだが、独特の概念の使用法によって議論が難解になってしまう。後の講でカーンは、ヒックスのIS-LMモデルがケインズ議論の本質を逸らしたとして強く非難したが、こういったモデルの導入は、少なくとも概念の整理に役に立ったと評価してもよいのではないであろうか。

第三講の後半において、1928年から1931年にかけてケインズが参加した専門外活動を

10) これらの文章は、“It is all very ingenious. It is difficult, however, to pretend that Robertson’s tortured writing and Keynes’ tortured collaboration over *Banking Policy and the Price Level* were conducive to clarity of thought.”の訳である。

紹介した。カーンがこの部分を『一般理論』の形成過程の内容の一部として重視するのは、おそらく、以下の点を考慮したからではないかと想像する。すなわち、(1) この時期は、『一般理論』を構想しはじめた時期と重なっており、その構想は豊富な政策現場の経験に基づいていること、(2) 偉大な理論家の論点を理解するために、できるだけ彼が普通の人間と同じ姿をしていると知るのことは重要であること、である。後者は第六講の狙いと重なる。紹介された内容のうち、特に興味深いのは、ケインズが他人を説得する際、優れた才能を持つ反面、経済諮問委員会のメンバーをつとめた際、相手への尋問内容を事前にもらしたという間抜けな一面をも持っていたことである。また、マクミラン委員会の証言録から、政府支出の必要性について、ケインズと政府代表であるリチャード・ホプキンスとの臨場感あふれるやりとりも紹介された。カーンができるだけ裏付けのとれる資料から、真のケインズの姿を紹介しようという意気込みも感じさせられる。

ケインズが貨幣数量説と決別したのは、『貨幣論』の出版から『一般理論』にかけての時期であるとすれば、この間に発生した世界的大不況がケインズの認識に大きな影響を与えたことが想像される。しかし、カーンの著作にこの部分に関する紹介は意外に少ない。『形成過程』においてすべての証言や論評に出典が明記されており、カーンが憶測による記述を極力排除する厳格な学風を反映するものであろうが、読者としては、この点について欲求不満が残る。

第四講 「乗数」から『一般理論』へ

現代のマクロ経済学のテキストでは、乗数効果は一つの定番として紹介される。有効需要が不足する状況において、独立した総需要の一単位の増加が連鎖的波及効果を通じて最終的に均衡総生産に何倍も増加させるということである。しかし、この乗数効果という概念は当初のケインズの考えにはなかった。むしろカーンの論文に触発されて一般理論に取り入れられたのである。第四講は、重要な背景を紹介した後、この乗数効果と『一般理論』との関係について紹介している。いわばカーンの独特の世界である。しかし、「乗数」そのものの命名がケインズによって与えられており (p.95)、また効果が最終的に落ち着くまでの時間的経過の問題もケインズの示唆によって解決された (p.102) から、ケインズの助けがあつてはじめて乗数理論が世に誕生したともいえる。

それに続いて1930-1931年ケンブリッジ大学での若手経済学者のセミナー「サーカス」の活動とケインズとのかかわりが紹介された。カーンがサーカスとケインズとの間の連絡役を務めた。ケインズの活動ぶりは次のように紹介された。

「彼が、毎週毎週みんな提起した問題とその含意についてグループの代表としての私と議論した。ケインズを知らない人には、これが驚きであろう。彼は、彼の考えを全面的に

議論したメモを提出するよう、われわれに気軽に求めることができた」¹¹⁾ (p.137)。この時期はちょうどケインズが『一般理論』を構想し始めた時期であり、サーカスのメンバーたちとの議論はケインズにも有益なものであるに違いない。

『一般理論』の形成におけるカーンの役割は、『形成過程』において非常に謙虚に紹介されている。この点と関連して、第六講にシュンペーターのカーンの仕事に対する評価が紹介された。「この歴史的功績における(カーンの)貢献は共著者とそう違わない」¹²⁾ (p.178)。しかし、カーンはシュンペーターの見解はほとんどケインズへの嫉妬心から由来するであろうと一蹴した (p.178)。

第四講の最後にカーンは次の問題に触れた。「非常に当然のことであるが、ケインズがなぜ『一般理論』の執筆にこんなに長い期間を要したか、という質問がよく聞かれる。」¹³⁾ (p.137)

ケインズが多忙な生活をしていたのは、間違いないが、カーンが特に「最も重要な疑問 (the most important question, p.115)」として取り上げたのは、ロバートソン、ホートレイ、ハロッドとの書簡往来に費やした時間である。結論的には、カーンの見解では、ケインズが執筆期間中に彼らとの書簡往来に無駄な時間を使っていた。「私の見方では、旧友とお討論に感傷的になることを別にしても、ケインズが時間を無駄にしていた」¹⁴⁾ (p.47)。

第五講 『一般理論』

『一般理論』の形成過程を紹介する本の中で、『一般理論』そのものの紹介は、当然中心的内容となる。実際、カーンは本書において 他の講とくらべてこの第五講の内容に最も多くのページ数を割り当てた。

有効需要をはじめ、流動性選好、賃金の下方硬直性、予備的動機など一般学生が親しみをもつ多くの重要な概念は『一般理論』にそのふるさととしているだけでなく、ポーモル・モデル、効率賃金モデル、ルーカスの島モデルなど、トービンの q モデルなど、のちのい

11) これらの文章は、“To anybody who did not know Keynes, it is astonishing that he was willing, week after week, to discuss with me, acting as the group’s spokesman, the problems which had arisen and their implications. He could so easily have requested us to submit a comprehensive draft memorandum for his consideration.” の訳である。

12) これらの文章は、“…share in the historic achievement cannot have fallen very far short of co-authorship.” の訳である。

13) これらの文章は、“Naturally enough it is often asked why it took so long to write the *General Theory*.” の訳である。

14) これらの文章は、“My own view was that - apart from sentiment over discussion with an old friend - Keynes was wasting time.” の訳である。

いくつかの重要な理論分析も『一般理論』にその原型を求めることができるというよい。カーンは、『一般理論』の第34章、第8-13章及び第15章はコア部分であると紹介した (p.123)。

この講の冒頭において、ケインズの言葉を引用しながら、『一般理論』は「慣習的思考と表現からの脱却 (escape from habitual modes of thought and expression, p.119)」に重点があることを強調した。『一般理論』は、経済分析の新天地を切り開いた。しかし、ケインズが必ずしもこの新天地に必要なすべてのものを用意できたわけではない。カーンは、ここで過度にケインズの論述を神聖化、マニュアル化することへの警告をかねているように思われる。また、景気低迷は成長率の鈍化と連想されがちであるが、ケインズの分析の主題はあくまで「設備と労働供給の利用度 (the degree of utilisation of the equipment and the labour supply, p.123)」であることも強調された。

『一般理論』の内容を解説した部分では、とくに貨幣賃金、消費性向、流動性選好と投資誘因について解説と検討を加えた。講の終わりに、『一般理論』の限界と出版後のケインズ自身によるいくつかの補足が紹介された。

貨幣賃金に関する解説が他の部分より長いスペースを割いた。ここで短期間における貨幣賃金調整が難しいだけでなく、それが必ずしも望ましくないこと、また貨幣賃金は「硬直性 (stickiness)」を持つが、ヒックスが主張したような「固定的 (constant)」なものとして考える必要はないことなどが強調された。ヒックスの名は『形成過程』に数回登場しているが、すべてカーンが彼の主張を批判的ないし否定的な形で紹介されている。

流動性選好については、第二講では、すでにケインズが貨幣数量説との決別を紹介した。ケインズが長い苦闘の末、貨幣量と物価水準との単純に関連させることをあきらめ、貨幣需要は資産選択の一部として、利子率と相互作用するという流動性選好理論を打ち立てた。マクロ経済学を勉強したことのある人間は一度ぐらい、流動性選好理論における利子率は、何の金融商品の利子率かという質問を感じたであろう。ここでカーンも流動性選好理論において、固定利率の利付き証券以外の金融商品を排除したことに不満を述べた。ケインズがいうように、「すでに見たように、現行の利子率が資産を保有しようとする意欲ではなく、様々な形で供給された資産のうち、流動的形態と非流動的形態それぞれ保有しようとする意欲に依存する」¹⁵⁾ (p.137)。もしそうであるなら、カーンが指摘した通り、もっと豊富な資産メニューを考慮してしかるべきである。理論分析の単純化は必要であるかもしれない

15) これらの文章は、"the current rate of interest depends, as we have seen, not on the strength of the desire to hold wealth, but on the strengths of the desires to hold it in liquid and in illiquid forms respectively, coupled with the amount of the supply of wealth in the one from relatively to the supply of it in the other."の訳である。

が、「流動的形態と非流動的形態それぞれ保有しようとする意欲」こそ重要だというケインズの指摘は、今の日本で行われる貨幣政策の評価にとって重要である。すなわち、大胆な金融緩和は、もし単に金利水準がすでにゼロになっている中、中央銀行が市中の国債を吸収して、通貨供給を拡大することを意味するならば、結局世の中の流動的形態と非流動的形態の資産量に変化をもたらさないであろう。

投資意欲に関する議論においても、カーンはケインズの発想を確認しながら問題点を指摘した。需要のうち、投資は特に不安定である。カーンは自分の言葉でケインズの立場を再現した。すなわち、「一個人が、通常、リスクと結びついた不確実性を考慮しながら、確率分布のもとで将来の具体的時点の確定した数値を示すことができない」¹⁶⁾ (p.137)。

現代風の表現でいえば、資本コストは投資プロジェクトのリスクを反映した見返り費用で定義されなければならない。しかし、ケインズが投資の意思決定に関する議論において、投資費用に相当する概念にリスク・フリーの内部収益率を想定した。これはそもそも確率分布も確定できないという前提と矛盾しており、「ケインズの議論に循環論法を含んでいる (Keynes' treatment involves circular argument, p.147)」とカーンが指摘し、これを議論した第11章は、「もっとも混乱した章の一つだ (this chapter is one of the most confused, p.145)」と評価した。

ケインズの言葉使いには確かに混乱するところが多いが、カーンが「軽快に疾走する喜びを与えた (allows himself the pleasure of a full gallop, p.150)」とした第12章において、ケインズが客観的確率分布不在する中、資本コストの形成に関する株式市場の役割を強調したように思われる。

第12章における株式市場の役割に関しては、ほとんど『一般理論』からの直接引用で紹介した。しかし、カーンはその内容を、实体经济と関係しない純粋に投機の間としての見方とアニマル・スピリッツを高める場としての立場を分けて紹介した。前者の立場としての美人投票論は非常に有名であるが、後者の立場はむしろ、異なる断片的情報を持つ個人的投資家が相互作用によって株式市場で情報を形成させることの積極的な意義を強調した。個人個人としての投資家がきわめて不完全な情報しか保有しなくても、市場が資本コストの情報を形成するのは、不思議ではない。したがって第11章で、ケインズがリスク・フリーの内部収益率を仮定したのは問題であるが、客観的確率分布が未知であっても、株式市場の存在によって資本コストの存在を想定するのは必ずしも循環論法ではないように

16) これらの文章は、“Even for individual it is not, at any particular date, in the future, one definite amount, and, with the normal association of uncertainty with risk, cannot even be represented by a probability distribution.”の訳である。

思われる。

第五講の第十節で「『一般理論』の限界 (Limitations of the 'General Theory', p.158)」を説明した。まず取り上げられたのは、「『浪費的な』公債支出でも、差し引きで考えると社会を豊かにすることができるだろう」¹⁷⁾ (p.158) というという表現である。これは、1929年にデニス・H・ヘンダーソンとの共著『ロイド・ジョージはそれを成し遂げることができるか?』にある一文である。

カーンは、これに対して正面から弁護はしていないが、ケインズの論争スタイルを強調した。「彼が人々を説得するために、燃えるような情熱で多くの過度の単純化を行った」¹⁸⁾ (p.159)。そのために、「この説明は本を難しく感じ、いくつかの簡単な幾何学と代数で問題の本質を示すことができると信じている人たちに悪意を持って理解されるであろう。これは大きな悲劇である」¹⁹⁾ (p.159)。

また、ケインズからハロッド宛ての書簡を使って、ケインズが人々の注意を喚起するために好んで論争を引き起こす一面を紹介した。「いわば私が好んでほこりを立てている。私の主張を理解してもらうために、論争を引き起こすしかなかった」²⁰⁾ (p.161)。

カーンが説明した文脈に従えば、巷に「穴を掘ってそのまま埋めるような公共工事」が揶揄されるが、ケインズがこのような公共政策をけっして本心から支持しないであろう。言葉のあやにとらわれないうでケインズ理論の本質を理解すべきだとカーンがアピールした。

第六講 ケインズの人間関係

第六講では、ケインズの人間関係に関して議論している。経済学に興味なくても、楽しめる内容である。おそらくカーンは、難解な本に直面するとき、著者が普通の人間とさほど変わらない生活をしているという事実を知ることが重要だというメッセージをかねているであろう。ここで、カーン自身が最初にケインズとの接触、ケインズとの共同研究、『一般理論』創作中におけるカーンの役割などが紹介された。他の学者との関係について、ライオネル・ロビンズ、デニス・H・ロバートソンそしてアーサー・C・ピグーが取り上げ

17) これらの文章は、“wasteful’ loan expenditure may [...] enrich the community on balance.” の訳である。

18) これらの文章は、“In his burning anxiety to convince, he did enormously over-simplify.” の訳である。

19) これらの文章は、“This statement will be ill-received by those who find the book difficult and believe that the essence of it can be presented by some simple geometry or algebra. That is the great tragedy.” の訳である。

20) これらの文章は、“I want, so to speak, to raise a dust ; because it is only out of the controversy that ill arise that what I am saying will get understood.” の訳である。

られた。

各方面の人間との関係に共通しているのは、ケインズは自分の理論や自分の信念を貫くために、時には激しい議論を挑んだりしたが、実生活の中のケインズが非常に寛大で温和な一面を持ったことである。たとえば、ロビンスとは、政府の政策委員会の席上で激しい対立をしていたが、そのような対立をその後の会合に持ち込むことがなかった。見解や意見が異なっても、相手に対する友情や尊敬に影響することがなかった。ケインズのこの性格がとくにロバートソンとの関係で、前述したように、『一般理論』の執筆中に「無駄な時間を無駄にしていた」一因になったようだが、ロバートソンとの親密な関係は、ケインズが亡くなる直前のブレトン・ウッズ会議まで続いていた。

ハイエクとの関係を議論した部分に、1931年11月に『エコノミカ』で掲載されたハイエクによる書評への返答の一部が紹介された。中には、現代の感覚で判断したら学者同士の議論としてあまりにも激しすぎる表現が含まれている。「これは、一人の情けのない論理学者が思い違いから出発してどうすれば精神病院にたどりつけるかを示す特異の例である」²¹⁾ (p.161)。

『形成過程』の中で、ハイエクがケインズについてどう見ていたか、紹介されていない。しかし、すくなくともハイエクを研究した近年の研究において、ハイエクはケインズに対する尊敬がこれによって失うことがなかったことが確かめられた²²⁾。

第六講の最後に、10ページ以上の分量でケインズとピグーとの関係が紹介された。ピグーはケインズより6歳年上のマーシャルの忠実な弟子であった。ピグーは、1905年頃、公務員試験に準備するケインズに経済学の指導をしていた。またケインズがのちにケンブリッジで経済学の講師になったあと、ピグーが個人収入からケインズに年100ポンドの給与を支払うことをマーシャルから、引き継いで何年間も続けた。そういう意味で教師あるいは先輩としてピグーはケインズに申し分のない世話役を果たした。しかし、古典派経済学の考え方を重視するピグーは、最初からケインズの考え方に賛成できず、むしろ『一般理論』が出版された直後にそれに対して手厳しい批判を加えた。けれども、学問上の見解の違いは必ずしもこの二人の間の友情を破壊することはなかった。この点について、カーンは次のように表現した。

「1930年代のケンブリッジで、実際はキング・カレッジで、生活していなかった人には、私がこの節で紹介したピグーとケインズとの2人の友好関係について非常に理解しがたい

21) これらの文章は、"It is an extraordinary example of how, starting with a mistake, a remorseless logician can end up in Bedlam." の訳である。

22) ニコラス・ワブショット『ケインズかハイエクか—資本主義を動かした世紀の対決』、新潮社、2012年、p.237。

ものであるに違いない。それぞれが異なる方法で相手のことを尊敬していた」²³⁾ (p.161)。

友情があるからといって安易に学問上の妥協をしたりしない。学問上の妥協ができないからといって、友情を破壊したりしない。学問を職業にする人間にとって学ぶべき部分が多いのではないか。

「討論」と「カーンの回答」

『形成過程』の最後に、カーンとイタリアの経済学者とのセミナー記録が紹介されている。イタリアの経済学者たちはケインズの経済理論に対して幅広い問題提起をしており、その内容は、いわゆる『一般理論』の形成過程をはるかに超えたものである。ここでそのすべての内容について紹介する余裕はないが、今でも注目すべき内容を紹介しよう。

『一般理論』の第11章と第12章における証券投資及び設備投資の分析は、当事者が確率分布を定義できない状況を想定しており、資本コストの計算もプロジェクト収益の確率過程に関する何等かの想定が必要であるから、そういう意味で証券市場の投資家にもアニマル・スピリッツが必要である。そこでその発生に究明しようのないアニマル・スピリッツという概念に頼るようでは、理論の説明放棄ではないか。同種の意見は複数のセミナー出席者から提示された。

これに対して、カーンは「私の思うには、ケインズのアニマル・スピリッツという概念は、投資率の決定要因を考えるさい、人々に誤解を与えた」²⁴⁾ (p.254)、と素直に認めた。

しかし、平均分散アプローチ、CAPM、派生金融商品の価格形成など過去50年のファイナンス理論の主要業績は、すべて意思決定者が何らかの確率分布知識を持つことを想定しており、その確率分布知識に関する不連続的变化に関する分析が依然として少ない。そういう意味で、ケインズ以降、アニマル・スピリッツの理論的發展に依然として多くの課題が残っている。

三. バブル崩壊の日本経済について

巨人たちの著作を検討するのは、当然考古学的趣味によるものではなく、現在起きてい

23) これらの文章は、"It must be extremely difficult, in the light of what I have written, for anybody who was not living in Cambridge - indeed in King's College - in the thirties to believe in the friendship between Pigou and Keynes which emphasised near the outset of this section. Each, in a different way, admired the other." の訳である。

24) これらの文章は、"Keynes' idea of 'animal spirits' as entering into the determination of the rate of investment has, it seems to me, led to misunderstanding." の訳である。

る経済難問にいかに関策を考える際の知恵を得るためである。『形成過程』を検討した後、未熟ながら筆者なりに、バブル崩壊後の日本経済に応用できる部分を検討しておこう。

問題の診断

過去 100 年におけるもっとも重要な経済学の著作の形成過程を読み終わって、われわれは、自ら現実の経済問題を考えなければならない。ケインズ理論から、現在の日本経済に対して何がいえるのか。

バブル崩壊後、景気低迷という言葉が過去 20 年間一貫して使われてきたが、日本経済が直面している問題とケインズが戦った問題とどこまで類似性があるのか。『一般理論』のタイトルからもわかるように、ケインズがもっとも重視したのは、雇用問題である。しかし、日本で議論している「景気低迷」は失業率よりも GDP 成長率と結びついて議論されることが多い。GDP 成長率は確かに大きな回復が観察されないが、完全失業率は、2002 年度の 5.4% という最悪な水準から、回復されている。2013 年度の完全失業率は 3.9% であった。しかし、需要維持ないし需要喚起を内容とした政策を求める声は弱めることはなかった。

ケインズの議論では、産出水準の低迷は、雇用状況の悪化とリンクする時に限って問題視していた。もし雇用状況の悪化は GDP 増加率の低迷ほど深刻でなければ、需要喚起を目的とした政策と異なる対応が必要ではないか。

需要と供給

バブル崩壊の直後から、問題の複雑さを指摘した論者が少なくない。にもかかわらず、「ケインズ読みのケインズ知らず」の施策がずっと行われてきた。供給面の問題をいつどのように考えるべきか。バブルの発生と崩壊によって、需要面への打撃より、供給面において受けた悪影響が大きいのではないか。そのもっとも顕著な例は、労働時間の変化である。バブル発生真っ最中に、労働時間を短縮する法整備が行われた。その法律はつい 1992 年施行された。日本の長い歴史の中で、政府部門ができるだけ労働時間を短くするために、法律を作り、積極的に労働時間を短縮した企業に対して補助金まで用意することがはたしてこれまでであったのか。

アニマル・スピリッツが需要面における投資と結びつく議論が多いが、企業家精神はむしろ供給面の概念である。これまでの日本企業の供給能力の減退は著しい。一例をあげれば、15 年ぐらい前に、ウォークマンやデジタル・カメラのような製品は、日本メーカーは世界を圧倒していた。しかし、今日の多機能携帯端末は、日本以外の国では、日本の製品がほとんど見ない。日本における知識の蓄積や人間としての日本人の知恵の高さが後退

したとは思われない。にもかかわらず、このような変化が生じるのは、なぜであろうか。

非伝統的金融政策

近頃、最近実施された金融政策に「非伝統的」という名が付け加えられている。しかし、この非伝統の相手に誰のことを指しているであろうか。カーンの貨幣数量説の整理によれば、貨幣には活動貨幣と非活動貨幣に分けられる。もし日銀による「大胆な金融緩和」が非活動貨幣の拡大しか意味しないのであれば、なぜこのような政策が回復に貢献するであろうか。

ある意味で日本経済の現状は人類の文明のもっとも矛盾するところと関係する。すなわち、頑張って発展するのは、より幸せな生活を送るためである。しかし、いったん幸せを手に入れると、それがさらなる発展のもっとも大きな障害に化けてしまう。これらの問題を解決するために、ケインズが示した発想力は今後も必要であろう。